



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月12日

上場会社名 スタンレー電気株式会社

上場取引所 東

コード番号 6923 URL <https://www.stanley-electric.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 貝住 泰昭

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員コーポレート本部長 (氏名) 桑田 郁夫

TEL 03(6866)2222

定時株主総会開催予定日 2026年6月25日

配当支払開始予定日

2026年6月8日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	518,456	1.7	42,674	△12.9	50,853	△8.3	32,813	2.4
2025年3月期	509,565	7.9	49,002	36.7	55,454	15.4	32,058	21.0

(注) 包括利益 2026年3月期 80,172百万円 (301.0%) 2025年3月期 19,993百万円 (△75.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	240.51	240.44	7.0	6.5	8.2
2025年3月期	205.73	—	6.3	7.6	9.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 1,052百万円 2025年3月期 428百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	809,264	571,938	56.1	3,695.49
2025年3月期	749,605	598,906	64.8	3,255.93

(参考) 自己資本 2026年3月期 454,213百万円 2025年3月期 485,499百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	78,344	△48,901	△31,712	135,925
2025年3月期	66,577	△64,871	△19,968	128,442

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	32.00	—	40.00	72.00	11,006	35.0	2.2
2026年3月期	—	49.00	—	55.00	104.00	13,166	43.2	3.0
2027年3月期(予想)	—	55.00	—	56.00	111.00		40.1	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	290,000	16.7	17,000	△7.9	18,000	△18.2	8,000	△21.3	65.09
通期	622,000	20.0	55,000	28.9	58,000	14.1	34,000	3.6	276.62

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 一 社(社名) 、 除外 1 社(社名) 株式会社スタンレー鶴岡製作所

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	126,000,000株	2025年3月期	152,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	3,089,694株	2025年3月期	2,887,924株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	136,436,616株	2025年3月期	155,828,256株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	171,575	0.1	1,034	△77.3	30,215	70.2	41,562	152.3
2025年3月期	171,340	△1.1	4,563	57.6	17,751	2.6	16,472	△13.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	304.63	304.55
2025年3月期	105.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2026年3月期	339,577	162,735	162,735	162,735	47.8	1,321.47	1,321.47	
2025年3月期	324,639	216,768	216,768	216,768	66.7	1,451.10	1,451.10	

(参考) 自己資本 2026年3月期 162,421百万円 2025年3月期 216,376百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しで、リスクや不確実性を含んでおり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、決算短信【添付資料】P.3「今後の見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 会計方針の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(セグメント情報等の注記)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①全般的な営業の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率
当連結会計年度 (2026年3月期)	518,456	42,674	50,853	32,813	7.0%	6.5%
前連結会計年度 (2025年3月期)	509,565	49,002	55,454	32,058	6.3%	7.6%
増減率	1.7%	△12.9%	△8.3%	2.4%	—	—

当連結会計年度における世界経済は、中国で景気は緩やかに減速し、欧州及びアジアで持ち直しの動きがみられました。日本では、中東情勢の影響を注視する必要があるものの、景気は緩やかに回復しており、米国では一部に弱さがみられるものの、緩やかな拡大が続きしました。

当社並びにグループ各社（以下、当社グループ）の業績は、中国及びアジアにおける厳しい事業環境、米国の関税及び半導体不足、並びに品質問題に関わる費用による影響を受けました。一方で、前連結会計年度の第3四半期より連結子会社化しているStanley-Angstrom Electric da Amazonia Ltda.の通年寄与による増収効果がありました。

その結果、当連結会計年度における、売上高は5,184億5千6百万円(前期比1.7%増)、営業利益は426億7千4百万円(前期比12.9%減)、経常利益は508億5千3百万円(前期比8.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は328億1千3百万円(前期比2.4%増)となりました。

②セグメント情報の概況

	売上高(百万円)				営業利益(百万円)			
	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他
当連結会計年度 (2026年3月期)	447,139	39,323	112,570	3,207	44,937	2,884	9,302	122
前連結会計年度 (2025年3月期)	440,130	37,065	116,344	3,133	46,966	2,494	8,810	69
増減率	1.6%	6.1%	△3.2%	2.4%	△4.3%	15.6%	5.6%	75.8%

1) 自動車機器事業

当セグメントにおける主な製品は、自動車用ランプ、二輪車用ランプ等です。

関連する市場の動向について、自動車生産台数は、日本、米州、欧州では横ばい、アジア及び中国では増加となり、世界全体では微増となりました。また、二輪車生産台数は、日本、米州、アジアでいずれも増加となり、世界全体でも増加となりました。

当社グループの自動車機器事業は、自動車用ランプでは、生産革新による合理化効果のプラスの影響があった一方で、中国及びアジアにおける厳しい事業環境、米国の関税及び半導体不足、並びに品質問題に関わる費用による影響を受けました。二輪車用ランプは、一部地域で減速感がみられたものの概ね堅調に推移しました。また、前連結会計年度の第3四半期より連結子会社化しているStanley-Angstrom Electric da Amazonia Ltda.の通年寄与による増収効果がありました。

その結果、当連結会計年度における自動車機器事業の売上高は4,471億3千9百万円(前期比1.6%増)、営業利益は449億3千7百万円(前期比4.3%減)となりました。

2) コンポーネンツ事業

当セグメントにおける主な製品は、LED、液晶等です。

主な関連する市場の動向については、車載市場は微増となりました。

このような市場環境のもと、当社グループのコンポーネンツ事業は、車載向け液晶の売上増によるプラス影響がありました。また、前年度に計上した在庫の適正化を目的とする棚卸資産の処分による一過性費用が剥落した影響がありました。

その結果、当連結会計年度におけるコンポーネンツ事業の売上高は393億2千3百万円(前期比6.1%増)、営業利益は28億8千4百万円(前期比15.6%増)となりました。

3) 電子応用製品事業

当セグメントにおける主な製品は、液晶用バックライト、操作パネル、LED照明、電子基板等です。

主な関連する市場の動向については、OA市場は減少、車載インテリア市場は微増、PC・タブレット市場は増加となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの電子応用製品事業は、中国及びアジアにおける厳しい市場環境による影響を受けました。一方で、PC用バックライトの販売増と、前年度に計上した在庫の適正化を目的とする棚卸資産の処分による一過性費用が剥落した影響がありました。

その結果、当連結会計年度における電子応用製品事業の売上高は1,125億7千万円(前期比3.2%減)、営業利益は93億2百万円(前期比5.6%増)となりました。

③今後の見通し

今後の世界経済は、中東情勢の影響、中国市場の減速及び米国の通商政策等、依然として様々なリスクが存在しています。

このような事業環境のもと、当社グループの2027年3月期連結業績予想につきまして、岩崎電気株式会社の連結子会社化及びスタンレーモビリティエレクトリック株式会社の事業活動開始の影響を織り込み、売上高は6,220億円(前期比20%増)、営業利益は550億円(前期比28.9%増)、経常利益は580億円(前期比14.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は340億円(前期比3.6%増)を見込んでおります。

なお、当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しで、リスクや不確実性を含んでおり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産は8,092億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ596億5千9百万円増加しております。要因は、固定資産が386億4千2百万円増加したこと及び流動資産が210億1千7百万円増加したことによるものです。固定資産の増加は、投資有価証券が減少したものの、有形固定資産が増加したこと等によるものです。流動資産の増加は、現金及び預金が増加したこと等によるものです。

負債は2,373億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ866億2千6百万円増加しております。主な要因は、短期借入金が増加したこと等によるものです。

純資産は5,719億3千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ269億6千7百万円減少しております。主な要因は、その他の包括利益累計額が278億5千7百万円増加したものの、株主資本が591億4千2百万円減少したこと等によるものです。その他の包括利益累計額の増加は、為替換算調整勘定が増加したこと等によるものです。株主資本の減少は、自己株式の取得等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

	前連結会計年度 (2025年3月期) (百万円)	当連結会計年度 (2026年3月期) (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,577	78,344	11,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,871	△48,901	15,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,968	△31,712	△11,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	△423	9,751	10,175
現金及び現金同等物の増減額	△18,687	7,482	26,169
現金及び現金同等物の期首残高	147,130	128,442	△18,687
現金及び現金同等物の期末残高	128,442	135,925	7,482

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ74億8千2百万円増加し、1,359億2千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増減額の減少103億円等による資金減があったものの、負ののれん発生益の減少100億6千万円、仕入債務の増減額の増加49億1千6百万円等による資金増により、前連結会計年度に比べ117億6千7百万円増加し、783億4千4百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加114億7千7百万円等による資金減があったものの、定期預金の払戻による収入の増加179億3千万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入の増加55億1千万円等による資金増により、前連結会計年度に比べ159億7千万円増加し、△489億1百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額の増加767億円等による資金増があったものの、自己株式の取得による支出の増加500億円、社債の発行による収入の減少398億7百万円等による資金減により、前連結会計年度に比べ117億4千3百万円減少し、△317億1千2百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	74.2	75.6	74.0	64.8	56.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.5	77.1	63.7	55.8	43.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3	0.2	0.2	0.7	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	327.0	444.7	349.3	197.3	87.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当金につきましては、安定した配当の維持及び資本効率を重視した適正な利益還元を基本としており、株主資本配当率（DOE）3.5%または連結配当性向40%のいずれか高い方を採用することとしております。以上の配当方針に基づき、当期の期末配当金は連結配当性向を算出基準として採用し、1株当たり55円を予定しており、当中間配当金の1株当たり49円と合わせて年間配当金は104円とする予定です。

また、次期の配当金につきましては、年間配当金は、1株当たり111円とし、中間配当金は1株当たり55円、期末配当金は1株当たり56円とする予定です。

なお、当社では、株主還元の充実、及び資本効率の向上を図るため、当期において、2025年6月10日開催の取締役会決議に基づき、2025年7月1日から2026年1月28日までの期間に799億9千9百万円（2,629万株）の自己株式取得を実施いたしました。また、2026年2月12日に781億3千2百万円（2,600万株）の自己株式の消却を行っております。

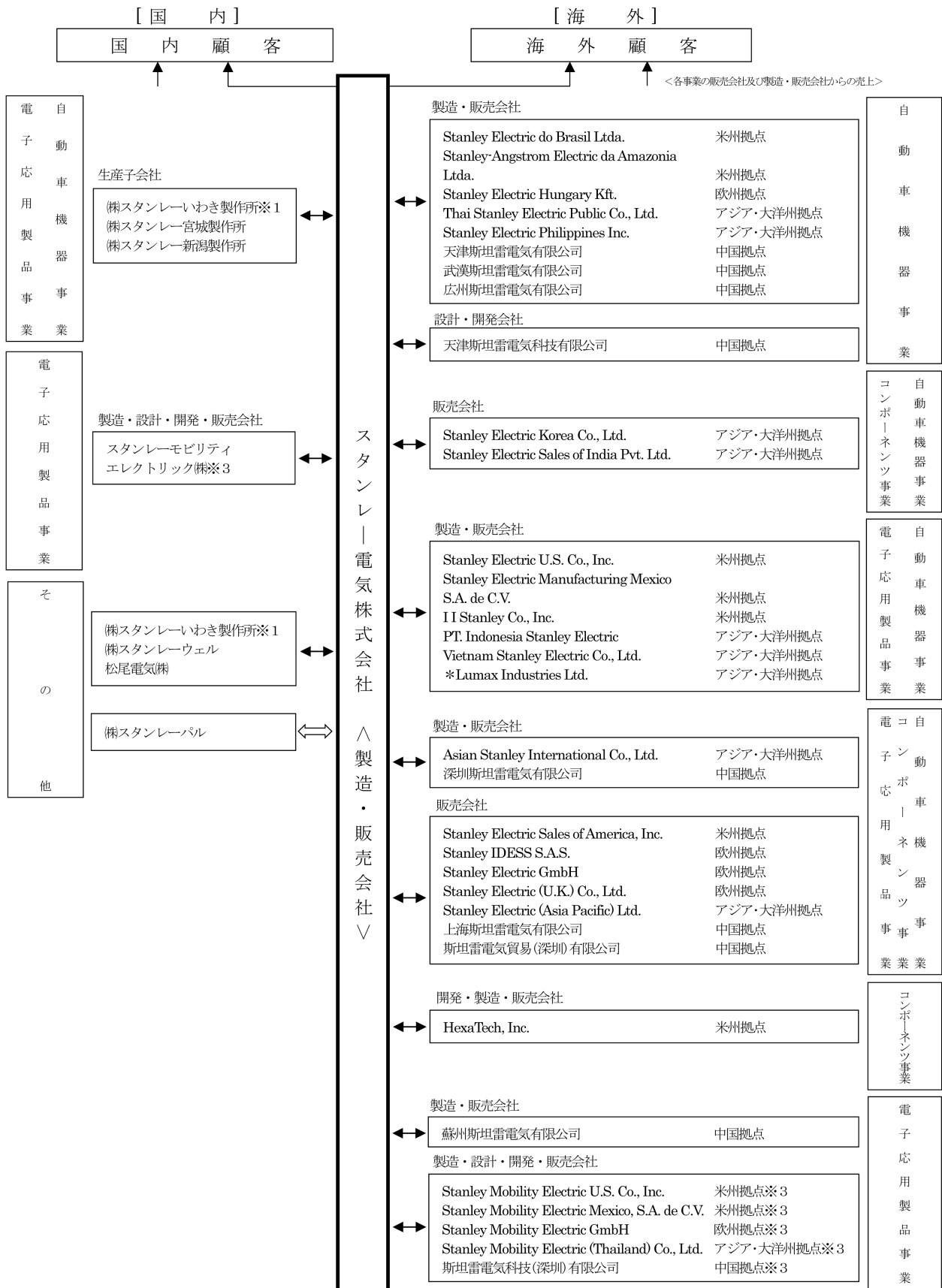
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社44社及び持分法適用関連会社2社で構成され、自動車機器製品、コンポーネンツ製品、電子応用製品の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

国内関係会社は、主として当社の生産体制と一体となって、当社取扱製品の一部の製造を担当し、当社へ納入しております。海外関係会社は、当社得意先の海外進出への対応並びに現地市場の販路拡大等のため当社取扱製品の製造販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業系統図



(注) 前記の他、持株会社として米州拠点にStanley Electric Holding of America, Inc.、アジア・大洋州拠点にStanley Electric Holding Asia-Pacific Pte. Ltd.、THPI Co., Ltd.、中国拠点にスタンレー電気(中国)投資有限公司、欧州拠点にStanley Electric Holding Europe Co., Ltd. があります。

- ※1 (株)スタンレーいわき製作所は自動車機器事業、電子応用製品事業及びその他の事業を展開しております。
- 2 当連結会計年度において、当社を吸収合併存続会社、(株)スタンレー鶴岡製作所を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行っており、吸収合併消滅会社の(株)スタンレー鶴岡製作所を連結の範囲から除外しております。
- ※3 当連結会計年度において、スタンレーモビリティエレクトリック(株)、Stanley Mobility Electric U.S. Co., Inc.、Stanley Mobility Electric Mexico, S.A. de C.V.、Stanley Mobility Electric GmbH、Stanley Mobility Electric (Thailand) Co., Ltd.、スタンレー電気科技(深圳)有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
- 4 Hella-Stanley Holding Pty Ltdは、2026年3月25日をもって解散し、清算中であります。

無印 連結子会社 * 持分法適用関連会社 材料・製品 → その他 ⇔

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループ共有の基本的価値観『スタンレーグループビジョン』（以下、ビジョン）に向け、光の持つ無限の可能性を追求し、その価値の提供によって、広く社会に貢献することを目指しています。

本ビジョンのもと、「光の価値の限りなき追求」と「ものづくりを究める経営革新」によって生み出された多くの価値を世界中の人々に提供する事業活動と、サステナビリティ基本方針に基づくESG活動を一体で推進し、「競争力」のある企業となることで、持続可能な社会へ貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの経営指標としては、2023年度からスタートしました第Ⅷ期中期3ヶ年経営計画を2024年5月にアップデートし、2026年3月期において売上高5,900億円、営業利益率10.5%（責任利益10%）、ROE8%の達成を目標としておりました。しかしながら、当社グループを取り巻く事業環境は、第Ⅷ期中期3ヶ年経営計画策定時とは著しく変化し、中国市場の低迷及び米国の通商政策等により、最終年度である2026年3月期の実績は、売上高5,184億円、営業利益率8.2%、ROE7.0%となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、2023年度から「安全安心を実現し社会に貢献している ～光の力で夢を現実に変える～」を指針として、第Ⅷ期中期3ヶ年経営計画をスタートさせました。これは、2020年に策定した「スタンレーグループ第3長期経営目標」で示されている3ヶ年ごとの経営計画に、2030年に想定される外部環境を考慮したバックキャストリングによる視点を加えて策定したものです。その中の3つの大きなテーマは、以下のとおりです。

1. TADAS思想のものづくり

あらゆる人々に安全安心を届けたいという思いから生まれた思想が「TADAS」です。全ての機能を無駄にすることなく使い切る、というTADAS思想のもと、あらゆる人々が価値を享受できる価格を実現し、「安くて良いもの」を社会へ提供していきます。

2. 光の独自技術で新市場開拓

悪天候時の運転の安全性を向上させる車載用ランプシステムや、非可視光を用いた製品など、光の価値を追求した独自の技術によって、他社との差別化を明確に図り、新たな製品を生み出し、新市場を開拓していきます。

3. One Stanleyでスピードのある挑戦

世界中の当社グループ社員が一丸となって、同じベクトルで挑戦し、成果を出していく姿がOne Stanleyです。One Stanleyとなることで、スピードのある価値提供をグローバルで実現していきます。

これらのテーマへの取り組みとして、生産革新による合理化を実施したほか、モビリティインフラシステム領域への事業拡張を目的として三菱電機モビリティ株式会社との合弁会社を設立し、電子事業の強化を目的として岩崎電気株式会社の連結子会社化を実施しました。また、アジア大洋州のハブとしてThai Stanley Electric Public Co., Ltd. を連結化し、南米での設計・開発から生産まで一貫して行える体制の構築としてStanley-Angstrom Electric da Amazonia Ltda. を連結子会社化するなど、グローバルで同時に価値提供できる基盤作りを行いました。

合わせて、強固な財務体質を構築し積極的な投資を行いながら、収益性と資産効率性の向上に取り組みました。

当社グループを取り巻く事業環境は、自動車業界をはじめ関連する市場が大きく変化しており、当社グループも開発スピードの向上やコストの最適化などが求められています。このような環境のもと、安定的に価値と収益を創出する基盤構築を目的として、第Ⅸ期中期経営計画をスタートしました。第Ⅸ期中期経営計画の取り組みによって、収益性と資産効率性の向上を図り、ROE10%を達成し、2030年「競争力のある企業」となることを目指します。

なお、第Ⅸ期中期経営計画の詳細は後日開示予定です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	219,514	226,985
受取手形及び売掛金	77,368	84,360
有価証券	100	—
棚卸資産	55,498	56,341
その他	37,611	43,423
貸倒引当金	△54	△54
流動資産合計	390,038	411,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	78,208	81,489
機械装置及び運搬具（純額）	78,381	97,832
工具、器具及び備品（純額）	16,714	17,969
土地	25,774	26,541
リース資産（純額）	2,997	2,556
建設仮勘定	33,529	36,897
有形固定資産合計	235,606	263,285
無形固定資産		
のれん	5,258	5,242
その他	4,745	7,051
無形固定資産合計	10,003	12,293
投資その他の資産		
投資有価証券	77,828	71,740
退職給付に係る資産	6,508	14,145
繰延税金資産	7,036	8,632
その他	22,583	28,111
投資その他の資産合計	113,956	122,630
固定資産合計	359,566	398,208
資産合計	749,605	809,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,995	40,598
短期借入金	—	76,700
リース債務	1,619	1,867
未払法人税等	4,535	4,509
製品保証引当金	7,360	7,201
賞与引当金	5,892	6,132
役員賞与引当金	286	273
その他	30,325	39,018
流動負債合計	91,015	176,302
固定負債		
社債	40,000	40,000
リース債務	2,956	2,343
長期未払法人税等	—	63
繰延税金負債	13,024	13,748
役員退職慰労引当金	24	27
その他の引当金	28	28
退職給付に係る負債	2,980	3,614
資産除去債務	483	607
その他	184	590
固定負債合計	59,682	61,023
負債合計	150,698	237,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	19,097	19,228
利益剰余金	358,372	300,711
自己株式	△7,668	△9,282
株主資本合計	400,316	341,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,735	28,299
為替換算調整勘定	51,001	78,231
退職給付に係る調整累計額	2,445	6,509
その他の包括利益累計額合計	85,183	113,040
新株予約権	392	314
非支配株主持分	113,014	117,410
純資産合計	598,906	571,938
負債純資産合計	749,605	809,264

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	509,565	518,456
売上原価	403,892	410,581
売上総利益	105,672	107,874
販売費及び一般管理費	56,669	65,199
営業利益	49,002	42,674
営業外収益		
受取利息	4,894	4,070
受取配当金	3,555	3,678
持分法による投資利益	428	1,052
為替差益	—	475
雑収入	803	721
営業外収益合計	9,682	9,999
営業外費用		
支払利息	419	898
為替差損	2,090	—
外国源泉税	204	223
支払補償費	—	344
雑損失	516	355
営業外費用合計	3,230	1,821
経常利益	55,454	50,853
特別利益		
固定資産売却益	584	286
投資有価証券売却益	3,480	9,853
負ののれん発生益	10,060	—
子会社清算益	170	—
特別利益合計	14,296	10,140
特別損失		
段階取得に係る差損	1,130	—
減損損失	8,094	2,328
固定資産除却損	2,988	1,520
事業構造改善費用	117	32
関係会社清算損	—	93
特別退職金	2,836	673
棚卸資産廃棄損	523	—
退職給付制度終了損	177	—
従業員住宅積立金拠出額	740	—
特別調査費用	110	140
特別損失合計	16,720	4,788
税金等調整前当期純利益	53,030	56,204
法人税、住民税及び事業税	12,101	13,259
法人税等調整額	568	666
法人税等合計	12,670	13,925
当期純利益	40,360	42,279
非支配株主に帰属する当期純利益	8,301	9,465
親会社株主に帰属する当期純利益	32,058	32,813

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	40,360	42,279
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,235	△3,460
為替換算調整勘定	△6,302	37,417
退職給付に係る調整額	△682	4,049
持分法適用会社に対する持分相当額	△146	△113
その他の包括利益合計	△20,366	37,893
包括利益	19,993	80,172
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,026	60,671
非支配株主に係る包括利益	8,966	19,500

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,514	29,669	386,872	△28,862	418,194
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△9,533	—	△9,533
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	32,058	—	32,058
自己株式の取得	—	—	—	△30,004	△30,004
自己株式の処分	—	—	3	147	150
自己株式の消却	—	—	△51,032	51,032	—
新株予約権の行使	—	—	3	18	21
連結範囲の変動	—	△11,285	—	—	△11,285
連結子会社株式の追加 取得による持分の増減	—	713	—	—	713
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△10,572	△28,500	21,193	△17,878
当期末残高	30,514	19,097	358,372	△7,668	400,316

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額			
当期首残高	44,860	58,233	3,122	388	64,564	589,362
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△9,533
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	32,058
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△30,004
自己株式の処分	—	—	—	—	—	150
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	21
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	△11,285
連結子会社株式の追加 取得による持分の増減	—	—	—	—	—	713
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△13,124	△7,231	△676	4	48,450	27,422
当期変動額合計	△13,124	△7,231	△676	4	48,450	9,543
当期末残高	31,735	51,001	2,445	392	113,014	598,906

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,514	19,097	358,372	△7,668	400,316
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△12,371	—	△12,371
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	32,813	—	32,813
自己株式の取得	—	—	—	△80,004	△80,004
自己株式の処分	—	—	11	165	176
自己株式の消却	—	—	△78,132	78,132	—
新株予約権の行使	—	—	17	93	110
連結範囲の変動	—	△311	—	—	△311
連結子会社株式の追加 取得による持分の増減	—	443	—	—	443
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	131	△57,661	△1,613	△59,142
当期末残高	30,514	19,228	300,711	△9,282	341,173

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額			
当期首残高	31,735	51,001	2,445	392	113,014	598,906
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△12,371
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	32,813
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△80,004
自己株式の処分	—	—	—	—	—	176
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	110
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	△311
連結子会社株式の追加 取得による持分の増減	—	—	—	—	—	443
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,436	27,229	4,063	△78	4,396	32,175
当期変動額合計	△3,436	27,229	4,063	△78	4,396	△26,967
当期末残高	28,299	78,231	6,509	314	117,410	571,938

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	53,030	56,204
減価償却費	43,683	41,815
減損損失	8,094	2,328
負ののれん発生益	△10,060	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	787	142
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△2,173	△265
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△172	△981
受取利息及び受取配当金	△8,450	△7,749
支払利息	419	898
持分法による投資損益 (△は益)	△428	△1,052
段階取得に係る差損益 (△は益)	1,130	—
固定資産除売却損益 (△は益)	2,403	1,233
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,480	△9,853
特別退職金	2,836	673
売上債権の増減額 (△は増加)	7,561	△2,739
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,373	3,699
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,605	△689
その他	△17,099	2,754
小計	75,878	86,415
利息及び配当金の受取額	8,124	7,414
利息の支払額	△337	△897
法人税等の支払額	△14,252	△13,913
特別退職金の支払額	△2,836	△673
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,577	78,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△132,389	△126,705
定期預金の払戻による収入	119,945	137,876
長期定期預金の預入による支出	△8,444	—
有形固定資産の取得による支出	△43,783	△55,260
有形固定資産の売却による収入	479	122
無形固定資産の取得による支出	△1,839	△2,346
無形固定資産の売却による収入	400	—
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	6,269	11,780
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,420	△4,516
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	8,214	—
長期前払費用の取得による支出	△8,301	△9,237
その他	△4	△614
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,871	△48,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	76,700
社債の発行による収入	39,807	—
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△30,004	△80,004
自己株式の売却による収入	18	91
配当金の支払額	△9,531	△12,366
非支配株主への配当金の支払額	△2,693	△14,981
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△6,825	△403
その他	△739	△748
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,968	△31,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	△423	9,751
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,687	7,482
現金及び現金同等物の期首残高	147,130	128,442
現金及び現金同等物の期末残高	128,442	135,925

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社44社を全て連結しております。

主要な連結子会社の名称

(株)スタンレー新潟製作所、Stanley Electric U.S. Co., Inc.、I I Stanley Co., Inc.、Stanley Electric Holding of America, Inc.、Stanley Electric do Brasil Ltda.、Stanley Electric Manufacturing Mexico S.A. de C.V.、Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.、Vietnam Stanley Electric Co., Ltd.、天津斯坦雷電気有限公司、天津斯坦雷電気科技有限公司、広州斯坦雷電気有限公司、斯坦雷電気(中国)投資有限公司

当連結会計年度において、スタンレーモビリティエレクトリック(株)、Stanley Mobility Electric U.S. Co., Inc.、Stanley Mobility Electric Mexico, S.A. de C.V.、Stanley Mobility Electric GmbH、Stanley Mobility Electric(Thailand) Co., Ltd.、斯坦雷電気科技(深圳)有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、当社の連結子会社であった(株)スタンレー鶴岡製作所(以下、「スタンレー鶴岡製作所」)は、2025年4月1日付で当社を吸収合併存続会社、スタンレー鶴岡製作所を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行っており、吸収合併消滅会社のスタンレー鶴岡製作所を当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数及び名称

2社

Hella-Stanley Holding Pty Ltd、Lumax Industries Ltd.

Hella-Stanley Holding Pty Ltdは、2026年3月25日をもって解散し、清算中であります。

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

Sirivit-Stanley Co., Ltd

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

連結子会社のうち、Stanley Electric Manufacturing Mexico S.A. de C.V.、Stanley Mobility Electric Mexico, S.A. de C.V.、蘇州斯坦雷電気有限公司、深圳斯坦雷電気有限公司、天津斯坦雷電気有限公司、天津斯坦雷電気科技有限公司、武漢斯坦雷電気有限公司、広州斯坦雷電気有限公司、斯坦雷電気科技(深圳)有限公司、上海斯坦雷電気有限公司、斯坦雷電気貿易(深圳)有限公司及びび斯坦雷電気(中国)投資有限公司の決算日はともに12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたり、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償去原価法(定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～15年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、一部の在外連結子会社については、国際財務報告基準に基づき財務諸表を作成しており、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、主として支給見込額基準により計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。

⑤ 製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、個別に算出した発生見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、自動車機器製品、コンポーネンツ製品、電子応用製品の製造販売を主な内容として、事業活動を展開しております。

当社及び連結子会社では、主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、顧客に製品が到着した時点で、履行義務が充足されたと判断し収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き額等を見積り、控除した金額で算定しております。取引価格の履行義務への配分額の算定にあたっては、1つの契約につき複数の履行義務が識別されていないため、取引価格の

履行義務への配分は行っておりません。これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9～12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権

③ ヘッジ方針

為替予約の限度額を実需の範囲とし、ヘッジ手段をヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用する方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間から10年間での均等償却を行っております。なお、金額的に重要性がない場合には、発生連結会計年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、製品・サービス別の事業単位を置き、各事業単位は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業単位を基礎として主に販売市場の類似性、製品の特性に基づき「自動車機器事業」、「コンポーネツ事業」、「電子応用製品事業」を報告セグメントとしております。

「自動車機器事業」は、主に自動車メーカーに販売する自動車用照明製品を製造しております。「コンポーネツ事業」は、主に電機・自動車関連メーカーに販売する電子デバイス製品を製造しております。「電子応用製品事業」は、主に電機・自動車・自動車関連メーカーに販売する液晶用バックライト、ストロボ、操作パネル等の得意先の仕様に合わせたユニットやモジュールといった電子応用製品を製造しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	438,473	19,344	51,742	4	—	509,565
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,656	17,720	64,601	3,129	△87,108	—
計	440,130	37,065	116,344	3,133	△87,108	509,565
セグメント利益	46,966	2,494	8,810	69	△9,338	49,002
セグメント資産	285,570	43,391	64,528	2,041	354,072	749,605
その他の項目						
減価償却費	28,069	2,984	5,944	13	6,596	43,608
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	29,522	3,281	7,267	65	9,330	49,467

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△9,338百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,523百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額354,072百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産581,948百万円、投資資本の調整額△94,683百万円、債権債務の調整額△89,526百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)等の管理部門及び基礎的試験研究活動に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額6,596百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費6,673百万円等であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,330百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に対する投資10,285百万円等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「自動車機器事業」「コンポーネンツ事業」「電子応用製品事業」及び各報告セグメントに帰属しない全社資産において、有形固定資産及び無形固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては「自動車機器事業」で2,633百万円、「コンポーネンツ事業」で4,048百万円、「電子応用製品事業」で983百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産で428百万円であります。

3. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「自動車機器事業」において、持分法適用関連会社であったThai Stanley Electric Public Co., Ltd.の株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益を計上しています。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、10,060百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

II 当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	445,215	20,356	52,879	4	—	518,456
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,923	18,967	59,690	3,203	△83,784	—
計	447,139	39,323	112,570	3,207	△83,784	518,456
セグメント利益	44,937	2,884	9,302	122	△14,572	42,674
セグメント資産	316,345	41,902	71,808	1,955	377,253	809,264
その他の項目						
減価償却費	26,858	2,793	5,400	13	6,734	41,801
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	32,004	3,456	7,942	14	11,191	54,608

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△14,572百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△13,971百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額377,253百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産615,006百万円、投資資本の調整額△100,353百万円、債権債務の調整額△85,686百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)等の管理部門及び基礎的試験研究活動に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額6,734百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費7,571百万円等であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,191百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に対する投資11,691百万円等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「自動車機器事業」「コンポーネツ事業」及び「電子応用製品事業」において、有形固定資産及び無形固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては「自動車機器事業」で1,760百万円、「コンポーネツ事業」で196百万円、「電子応用製品事業」で372百万円であります。

3. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,255.93円	3,695.49円
1株当たり当期純利益金額	205.73円	240.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	240.44円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	32,058	32,813
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	32,058	32,813
普通株式の期中平均株式数(千株)	155,828	136,436
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	34
(うち新株予約権)(千株)	(－)	(34)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2020年8月24日取締役会 決議ストック・オプション (株式の数 153千株) 2021年7月26日取締役会 決議ストック・オプション (株式の数 174千株) 2022年10月31日取締役会 決議ストック・オプション (株式の数 196千株) 2023年7月28日取締役会 決議ストック・オプション (株式の数 210千株)	－

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2026年1月29日開催の取締役会において、岩崎電気株式会社（以下、「岩崎電気」）の全株式を取得し連結子会社化すること（以下、「本株式取得」）を決議し、2026年4月23日付で全株式の取得を完了し、連結子会社化いたしました。その内容は以下の通りです。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 岩崎電気株式会社

事業の内容 各種光源、照明器具、光・環境機器(紫外線・赤外線・電子線)、関連ソリューションなどの開発・製造及び販売

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは「光の価値の限りなき追求」を経営理念の第一に掲げ、自動車用ランプを中心とした「自動車機器事業」、LEDなどのデバイスを提供する「コンポーネツ事業」、車載センサーや光学モジュール・ユニットを扱う「電子応用製品事業」の3つの事業を通じ、光が持つ様々な特性を生かした製品の開発・製造・販売を手掛けております。

一方、岩崎電気は、照明ソリューション事業及び光・環境事業を二本柱として、屋外・公共照明を中心に、長期にわたる取引実績と充実した営業・サービス網を活かして官公庁等との強固な取引関係を有するとともに、多様な光技術を活用した硬化・殺菌・加熱等に用いられる産業用光源・照射装置において極めて高い市場競争力を有しております。

当社は本株式取得により、自動車分野から自治体・公共インフラ、工場、商業施設まで光を活用した様々なソリューションを提供する体制を強化します。また、スマート道路灯をはじめとする次世代公共照明の開発を加速するとともに、国内のみならずASEAN・インド市場における道路灯事業の拡大を推進します。今後、両社が有する強みを最大限に活かし、「コンポーネツ事業」および「電子応用製品事業」において、スピード感のある事業展開を実現してまいります。

③ 企業結合日

2026年4月23日（みなし取得日 2026年4月1日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率	－%
企業結合日に取得した議決権比率	100.0%
取得後の議決権比率	100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	76,696百万円 (※)
取得原価		76,696百万円

(※) 最終的な取得価額は、株式譲渡契約書に定める価格調整によって変動する可能性があります。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 725百万円 (概算)

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

(多額な資金の借入)

当社は、2026年3月18日開催の取締役会決議に基づき、上記（取得による企業結合）に記載した岩崎電気の株式取得のため、2026年4月15日に金銭消費貸借契約を締結し、2026年4月20日に借入を実行いたしました。

(1) 借入先	株式会社三井住友銀行・株式会社三菱UFJ銀行
(2) 借入金額	70,000百万円
(3) 借入金利	基準金利＋スプレッド
(4) 借入実行日	2026年4月20日
(5) 返済期限	2027年4月20日
(6) 返済方法	期日一括返済
(7) 担保等の有無	無担保・無保証
(8) 財務制限条項	各連結会計年度において、連結貸借対照表上の「純資産の部の合計金額」を、4,492億円又は直前の連結会計年度末の「純資産の部の合計金額」の75%以上に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,035	10,951
受取手形	5	2
電子記録債権	567	848
売掛金	37,047	40,357
有価証券	100	—
棚卸資産	22,171	20,351
短期貸付金	13,509	15,377
その他	7,668	8,973
流動資産合計	104,106	96,863
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,689	37,653
構築物	1,139	1,214
機械及び装置	13,872	24,248
車両運搬具	55	143
工具、器具及び備品	5,078	6,191
土地	10,919	11,402
リース資産	724	731
建設仮勘定	15,723	14,418
有形固定資産合計	80,203	96,004
無形固定資産		
ソフトウェア	1,979	2,404
その他	769	567
無形固定資産合計	2,748	2,971
投資その他の資産		
投資有価証券	73,576	66,780
関係会社株式	32,189	36,664
出資金	212	220
関係会社出資金	16,573	16,573
長期前払費用	12,619	19,092
前払年金費用	1,972	3,913
その他	436	492
投資その他の資産合計	137,581	143,737
固定資産合計	220,533	242,713
資産合計	324,639	339,577

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,379	15,732
短期借入金	9,338	82,097
リース債務	199	255
未払金	10,906	7,493
未払費用	5,602	4,986
未払法人税等	177	1,038
製品保証引当金	6,071	6,108
賞与引当金	2,917	3,194
役員賞与引当金	220	220
その他の引当金	7	—
その他	214	227
流動負債合計	51,032	121,353
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	5,190	5,397
リース債務	533	489
長期末払法人税等	—	63
繰延税金負債	10,672	9,062
その他の引当金	—	28
資産除去債務	417	422
その他	23	23
固定負債合計	56,838	55,487
負債合計	107,870	176,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金		
資本準備金	29,825	29,825
資本剰余金合計	29,825	29,825
利益剰余金		
利益準備金	3,201	3,201
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,277	1,277
別途積立金	22,320	22,320
繰越利益剰余金	105,128	56,216
利益剰余金合計	131,927	83,014
自己株式	△7,668	△9,282
株主資本合計	184,598	134,072
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,777	28,348
評価・換算差額等合計	31,777	28,348
新株予約権	392	314
純資産合計	216,768	162,735
負債純資産合計	324,639	339,577

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	171,340	171,575
売上原価	138,362	136,421
売上総利益	32,978	35,154
販売費及び一般管理費	28,414	34,120
営業利益	4,563	1,034
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,846	29,943
為替差益	—	358
その他	375	338
営業外収益合計	15,221	30,639
営業外費用		
支払利息	565	1,074
社債発行費	192	—
為替差損	909	—
外国源泉税	204	223
コミットメントフィー	35	35
その他	126	126
営業外費用合計	2,033	1,458
経常利益	17,751	30,215
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	5,746
固定資産売却益	6	10
投資有価証券売却益	3,480	9,853
関係会社清算益	—	8
子会社清算益	357	—
特別利益合計	3,844	15,619
特別損失		
減損損失	—	52
固定資産除却損	737	959
特別調査費用	110	140
事業構造改善費用	10	—
特別損失合計	858	1,152
税引前当期純利益	20,737	44,682
法人税、住民税及び事業税	3,166	3,143
法人税等調整額	1,098	△23
法人税等合計	4,264	3,120
当期純利益	16,472	41,562

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	30,514	29,825	29,825	3,201	1,289	22,320	149,202	176,013
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△9,533	△9,533
税率変更に伴う 圧縮積立金の減少	—	—	—	—	△12	—	12	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	16,472	16,472
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	3	3
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	△51,032	△51,032
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—	3	3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	△12	—	△44,073	△44,086
当期末残高	30,514	29,825	29,825	3,201	1,277	22,320	105,128	131,927

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△28,862	207,490	44,755	44,755	388	252,634
当期変動額						
剰余金の配当	—	△9,533	—	—	—	△9,533
税率変更に伴う 圧縮積立金の減少	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	16,472	—	—	—	16,472
自己株式の取得	△30,004	△30,004	—	—	—	△30,004
自己株式の処分	147	150	—	—	—	150
自己株式の消却	51,032	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	18	21	—	—	—	21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	△12,977	△12,977	4	△12,973
当期変動額合計	21,193	△22,892	△12,977	△12,977	4	△35,865
当期末残高	△7,668	184,598	31,777	31,777	392	216,768

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	30,514	29,825	29,825	3,201	1,277	22,320	105,128	131,927
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△12,371	△12,371
当期純利益	—	—	—	—	—	—	41,562	41,562
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	11	11
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	△78,132	△78,132
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—	17	17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△48,912	△48,912
当期末残高	30,514	29,825	29,825	3,201	1,277	22,320	56,216	83,014

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△7,668	184,598	31,777	31,777	392	216,768
当期変動額						
剰余金の配当	—	△12,371	—	—	—	△12,371
当期純利益	—	41,562	—	—	—	41,562
自己株式の取得	△80,004	△80,004	—	—	—	△80,004
自己株式の処分	165	176	—	—	—	176
自己株式の消却	78,132	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	93	110	—	—	—	110
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	△3,429	△3,429	△78	△3,507
当期変動額合計	△1,613	△50,525	△3,429	△3,429	△78	△54,032
当期末残高	△9,282	134,072	28,348	28,348	314	162,735